

投資信託の新商品を追加します

株式会社山梨中央銀行（頭取 進藤 中）は、お客さまの多様化・高度化する資産運用ニーズにきめ細かくお応えするため、投資信託の窓口販売商品に新商品を追加いたします。

1. 追加する新商品

商品名	委託会社	主な特徴
のむラップ・ファンド（保守型）	野村アセット マネジメント	・お客さまの投資スタイルに合わせて、リスク水準が異なる3つのファンドからお選びいただけます。 ・刻々と変化する市場動向に対応していくため、投資配分比率を定期的に見直していきます。
のむラップ・ファンド（普通型）		
のむラップ・ファンド（積極型）		
グローバル・アロケーション・オープン Aコース（年1回決算・為替ヘッジなし）	新光投信	・投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄（証券）への投資比率を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンを最大化を目指します。
グローバル・アロケーション・オープン Bコース（年4回決算・為替ヘッジなし）		
女性活躍応援ファンド（愛称：椿）	大和投資信託	・女性の活躍により成長することが期待される国内企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。

2. 取扱開始日

平成28年1月4日（月）

3. 新商品の内容およびリスクについて

追加する新商品の内容およびリスク等については、別紙1～3をご覧ください。

4. お客さまからのお問い合わせ先

山梨中銀ダイレクトマーケティングセンター

【電話】0120-^{ふれあいハローに}201862（照会コード：9）

【受付時間】月曜日～金曜日 9：00～17：00

（ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。）

※ 投資信託に関する留意点

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある株式や債券等で運用するため、組入有価証券等の価格下落や組入有価証券等の発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替相場の変動等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
- 投資信託のお取引に際しては、その商品内容、およびリスクの所在を十分ご理解いただいたうえ、お客さま自身のご判断でお取引願います。
- 投資信託は、以下のタイミングでご負担いただく費用が発生します。
 - <直接的にご負担いただく費用>
 - ①申込時
申込手数料（上限3.24%（消費税等を含む））がかかります。
一部のファンドは、申込時に別途、信託財産留保額がかかります。投資する債券に課される税率の変動等により、変動する場合がありますため、事前に料率・計算方法を示すことができません。
 - ②換金時
信託財産留保額（上限0.5%）がかかります。
 - <間接的にご負担いただく費用>
 - ③保有期間中
信託報酬（上限2.052%（消費税等を含む））がかかります。
 - ④随時
その他の費用として、監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。（その他の費用につきましては、運用状況により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません）
- ※ 上記①～④の手数料の詳細につきましては、各商品の目論見書をご確認ください。ご契約に際しては、「契約締結前交付書面」（目論見書）をよくお読みください。「契約締結前交付書面」（目論見書）は、当行本支店等の窓口にご用意しております。
- 復興特別所得税の追加課税により、平成49年12月31日まで、所得税額×2.1%が適用されます。

当行では、今後とも、よりお客さまにご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいります。

以上

株式会社 山梨中央銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号
加入協会 日本証券業協会

< のむラップ・ファンド 商品内容 >

商品名	のむラップ・ファンド（保守型・普通型・積極型）		
委託会社	野村アセットマネジメント		
商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
リスク区分	保守型	普通型	積極型
	値動き中	値動き大	値動き大
ファンドの特色	主要投資対象は、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（REIT）。定期的に投資配分比率を見直し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ります。		
	国内株式、外国株式、世界 REIT の投資比率の合計は原則 50% 以内とします。	国内株式、外国株式、世界 REIT の投資比率の合計は原則 75% 以内とします。	国内株式、外国株式、世界 REIT の投資比率の合計は制限を設けません。
申込コース	分配金再投資コース		
申込単位	1 万円以上 1 円単位		
定時定額（積立）	可能		
販売手数料	1.08%（税抜 1.00%）		
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に対して 0.3% を乗じた額		
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して、以下の率を乗じて得た額		
	保守型	普通型	積極型
	年 1.1664% （税抜 1.08%）	年 1.3284% （税抜 1.23%）	年 1.4904% （税抜 1.38%）
約定日	申込受付日の翌営業日		
購入価額	申込受付日の翌営業日の基準価額		
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額		
信託期間	平成 37 年 2 月 18 日（平成 22 年 3 月 15 日設定）		
収益分配	<p>毎年 2 月 18 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。</p> <p>・「分配金再投資コース」</p> <p>収益分配金は、税金を差引いた後、「株式投資信託 自動けいぞく（累積）投資約款」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。</p>		
換金代金支払い	原則として手続日から起算して 5 営業日目		
直近の基準価額 （12 月 22 日現在）	保守型	普通型	積極型
	13,874 円	16,947 円	18,327 円
主な商品リスク （目論見書の記載事項）	<p>① 株価変動リスク ファンドは実質的に株式に投資を行うので、株価変動の影響を受けます。</p> <p>② REIT の価格変動リスク REIT は、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的に REIT に投資を行いますので、これらの影響を受けます。</p> <p>③ 債券価格変動リスク 債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行いますので、これらの影響を受けます。</p> <p>④ 為替変動リスク ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>		

<グローバル・アロケーション・オープン 商品内容>

商品名	グローバル・アロケーション・オープン Aコース（年1回決算・為替ヘッジなし） Bコース（年4回決算・為替ヘッジなし）												
委託会社	新光投信												
商品分類	追加型投信／内外／資産複合												
リスク区分	値動き大												
ファンドの特色	<p>① 世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。各資産への投資割合は資金動向や市況動向などを勘案して決定します。</p> <p>② 原則として、年1回または年4回の決算時において、収益の分配を行います。なお、年4回決算コースについては、毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて以下の金額の分配を目指します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>各決算期末の全営業日の基準価額</th> <th>目標分配金額（1万口当たり、税引前）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,500円未満</td> <td>基準価額水準などを勘案して決定</td> </tr> <tr> <td>10,500円以上11,000円未満</td> <td>250円</td> </tr> <tr> <td>11,000円以上11,500円未満</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>11,500円以上12,000円未満</td> <td>750円</td> </tr> <tr> <td>12,000円以上</td> <td>1,000円</td> </tr> </tbody> </table>	各決算期末の全営業日の基準価額	目標分配金額（1万口当たり、税引前）	10,500円未満	基準価額水準などを勘案して決定	10,500円以上11,000円未満	250円	11,000円以上11,500円未満	500円	11,500円以上12,000円未満	750円	12,000円以上	1,000円
各決算期末の全営業日の基準価額	目標分配金額（1万口当たり、税引前）												
10,500円未満	基準価額水準などを勘案して決定												
10,500円以上11,000円未満	250円												
11,000円以上11,500円未満	500円												
11,500円以上12,000円未満	750円												
12,000円以上	1,000円												
申込コース	Aコース（年1回決算）：分配金再投資コース Bコース（年4回決算）：分配金受取コース												
申込単位	1万円以上1円単位												
定時定額（積立）	Aコース（年1回決算）：可能 Bコース（年4回決算）：不可												
販売手数料	申込代金に対して3.24%（税抜3.0%）												
信託財産留保額	なし												
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して、年2.0304%（税抜1.88%）の率を乗じて得た額												
約定日	申込受付日の翌営業日												
購入価額	申込受付日の翌営業日の基準価額												
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額												
信託期間	平成35年9月15日（平成25年10月21日設定）												
収益分配	<p>年1回決算（A）コースは毎年9月15日、年4回決算（B）コースは毎年3月、6月、9月、12月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。</p> <p>・「分配金再投資コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、「株式投資信託 自動けいぞく（累積）投資約款」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。</p> <p>・「分配金受取コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日以内に、販売会社において、受益者に支払います。</p>												
換金代金支払い	原則として手続日から起算して7営業日目												
直近の基準価額 （12月22日現在）	Aコース（年1回決算）：12,301円 Bコース（年4回決算）：9,734円												
主な商品リスク （目論見書の記載事項）	<p>① 株価変動リスク</p> <p>株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。</p>												

<p>主な商品リスク (目論見書の記載 事項)</p>	<p>② 為替変動リスク 外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。</p> <p>③ 金利変動リスク 公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。</p> <p>④ 信用リスク 有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。</p> <p>⑤ 流動性リスク 有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。</p> <p>⑥ カントリーリスク 投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。</p> <p>⑦ 特定の投資信託証券に投資するリスク 各コースが組み入れる投資信託証券における運用の巧拙が、各コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。</p>
-------------------------------------	---

<女性活躍応援ファンド（愛称：椿）商品内容>

商品名	女性活躍応援ファンド（愛称：椿）
委託会社	大和投資信託
商品分類	追加型投信／国内／株式
リスク区分	値動き大
ファンドの特色	<p>女性の活躍により成長することが期待されるわが国の株式に投資するファンドです。以下の4つのテーマに着目した銘柄選定により、信託財産の成長をめざします。</p> <p>① 女性の活躍を推進する企業 ② 女性の社会進出を助ける企業 ③ 女性向け・女性に人気の商品やサービスを提供する企業 ④ 女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業</p>
申込コース	分配金再投資コース
申込単位	1万円以上1円単位
定時定額（積立）	可能
販売手数料	2.16%（税抜2.00%）
信託財産留保額	なし
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して、年1.566%（税抜1.45%）の率を乗じて得た額
約定日	申込受付日
購入価額	申込受付日の基準価額
換金価額	換金請求受付日の基準価額
信託期間	平成37年3月19日（平成27年3月31日設定）
収益分配	<p>毎年3月20日および9月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。</p> <p>・「分配金再投資コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、「株式投資信託 自動けいぞく（累積）投資約款」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。</p>
換金代金支払い	原則として手続日から起算して4営業日目
直近の基準価額	10,556円（12月22日現在）
主な商品リスク （目論見書の記載事項）	<p>① 株価変動リスク（価格変動リスク・信用リスク） 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは中小型株に投資することがあります。中小型株については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。</p> <p>当ファンドは特定の業種へ偏った投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p> <p>② その他 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>